

四半期報告書

(第82期第1四半期)

自 平成27年4月1日

至 平成27年6月30日

クニミネ工業株式会社

東京都千代田区岩本町一丁目10番5号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	4
(7) 議決権の状況	5

2 役員の状況	5
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10

2 その他	14
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月7日
【四半期会計期間】	第82期第1四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）
【会社名】	クニミネ工業株式会社
【英訳名】	KUNIMINE INDUSTRIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 國峯 保彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区岩本町一丁目10番5号
【電話番号】	03（3866）7255
【事務連絡者氏名】	経理部長 岩崎 健太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区岩本町一丁目10番5号
【電話番号】	03（3866）7256
【事務連絡者氏名】	経理部長 岩崎 健太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第81期 第1四半期連結 累計期間	第82期 第1四半期連結 累計期間	第81期
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日
売上高 (千円)	2,637,953	2,722,524	12,040,081
経常利益 (千円)	207,528	300,871	1,624,143
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	123,368	198,466	1,001,217
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	158,353	132,827	1,343,085
純資産額 (千円)	12,178,104	13,945,715	14,214,543
総資産額 (千円)	14,987,836	16,545,309	17,537,794
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	10.08	14.82	81.22
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	80.2	83.0	79.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、個人消費は実質所得の下げ止まりや株高・原油安により消費者マインドが緩やかに改善しており、設備投資は企業収益の改善を背景に回復していることから、緩やかな回復基調が続きました。

このような状況下、当社グループにおきましては、主要納入先のうち、鋳物業界は、自動車の国内生産台数の減少が続いておりますが、土木建築業界は、新設住宅着工戸数に若干の持ち直しが見られ、アグリ事業は、消費税率引き上げによる反動減からの回復があったこと等により、全体としては堅調に推移いたしました。

このような背景のもと、当社グループは、これまでの海外展開への取り組みや震災復興需要関連の取り込み、郡山工場と小名浜工場のシナジー効果の発揮を継続して推進するとともに、電力料金の値上げや円安基調に伴う原材料価格の上昇に対して原価の上昇を最小限に抑える取り組みに注力し、売上高および収益の確保に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、主力のベントナイト事業部門とともに採算性の高いアグリ事業部門や化成品事業部門の増収増益により、売上高は27億22百万円（前年同期比 3.2%増）、営業利益は2億36百万円（同 30.6%増）となりました。経常利益は前年同期にあった為替差損8百万円が為替差益16百万円に転じたこと等により3億円（同 45.0%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億98百万円（同 60.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ベントナイト事業

鋳物関係は、円安による原材料費等の上昇に対処するため、輸入原鉱を使用する製品の価格改定を実施したこと等により、乗用車や商用車の国内生産台数の減少を補い、増収となりました。土木建築関係は、新設住宅着工戸数の持ち直しとともにマンション工事等一般民間工事に若干の回復がみられますが地熱向けが低調に推移し減収となりました。ペット関係は、消費税率引き上げ後の反動減からの回復により取扱量が増加し、増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は20億22百万円（前年同期比 2.2%増）、セグメント利益は2億69百万円（同 10.9%増）となりました。

② アグリ事業

農業受託加工において、消費税率引き上げによる生産前倒しの反動から回復するとともに、殺虫殺菌剤が好調に推移し増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は4億19百万円（同 2.1%増）、セグメント利益は34百万円（同 415.9%増）となりました。

③ 化成品事業

ファインケミカルのうちクニピアが化粧品向けに減少したものの吸着用輸出处で大幅に増加し増収となり、環境保全処理剤の使用量引き締めによる減収を補い全体として増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は2億80百万円（同 12.6%増）、セグメント利益は46百万円（同 153.7%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、44百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、当第1四半期連結会計期間において、重要な変更はありません。

当社グループは、ベントナイト本来の性能を最大限に活かした付加価値製品の開発と高収益化の事業構造を構築するため、更なる高付加価値商品の開発へ注力するとともに、創業70年以上にわたり蓄積した知見と技術を活かして、海外市場への積極的な進出を主眼とした、平成25年度を初年度とする3カ年中期経営計画を策定しております。

この中期経営計画は、当社グループが長期にわたり発展・成長するために重要なものであります。日本経済を取り巻く環境は不透明さを増しつつあり、今後一層の厳しさが予想されますが、長期的展望のもと積極的に中期経営計画を実行し、事業展開を図っていく所存であります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、運転資金および設備資金につきましては、内部資金または金融機関からの借入金により資金調達をすることとし、安定的な資金調達により十分な流動性を確保することを方針としております。このうち、借入による資金調達につきましては、短期借入金で2億25百万円（前連結会計年度末に比べ2億25百万円増加）となっており、現時点で実質無借金を維持しております。なお短期の運転資金につきましては、金融機関より決算期を超えない範囲で完済することを基本として資金調達をすることとしております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の経営環境及び入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するよう努めておりますが、当社グループをとりまく経営環境は今後も厳しい状況が続くものと考えられます。このような状況下で、当社グループといたしましては、「(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し」にも記載しましたとおり、戦略的課題に重点的に取り組むことで、他社との差別化を図って、高収益化構造を実現することを最優先課題として考えております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,450,000	14,450,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	14,450,000	14,450,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	—	14,450,000	—	1,617,800	—	2,217,110

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,061,400	—	単元株式数 100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 13,381,100	133,811	同上
単元未満株式	普通株式 7,500	—	—
発行済株式総数	14,450,000	—	—
総株主の議決権	—	133,811	—

② 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） クニミネ工業(株)	東京都千代田区岩本町1丁目10-5	1,061,400	—	1,061,400	7.35
計	—	1,061,400	—	1,061,400	7.35

（注） 当第1四半期会計期間末現在の自己株式数は、1,061千株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,539,604	4,890,717
受取手形及び売掛金	3,691,254	3,274,811
有価証券	238,376	242,942
商品及び製品	321,265	357,345
仕掛品	213,460	231,004
原材料及び貯蔵品	1,148,207	1,348,989
その他	168,083	102,905
貸倒引当金	△1,701	△1,281
流動資産合計	11,318,551	10,447,435
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,374,769	1,366,827
機械装置及び運搬具（純額）	1,005,968	948,474
土地	1,780,254	1,780,254
リース資産（純額）	55,970	49,871
その他（純額）	84,701	85,005
有形固定資産合計	4,301,664	4,230,433
無形固定資産	130,126	135,749
投資その他の資産	※2 1,787,450	※2 1,731,690
固定資産合計	6,219,242	6,097,874
資産合計	17,537,794	16,545,309
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,011,449	586,402
短期借入金	—	225,000
未払法人税等	401,798	40,909
賞与引当金	137,004	68,400
その他	695,910	625,956
流動負債合計	2,246,163	1,546,669
固定負債		
退職給付に係る負債	11,736	11,173
閉山費用引当金	490,098	491,389
環境対策引当金	490	490
資産除去債務	23,494	23,494
その他	551,267	526,375
固定負債合計	1,077,087	1,052,924
負債合計	3,323,250	2,599,593

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,800	1,617,800
資本剰余金	2,794,107	2,794,107
利益剰余金	9,265,729	9,062,540
自己株式	△253,223	△253,223
株主資本合計	13,424,412	13,221,223
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	464,990	424,837
繰延ヘッジ損益	34,345	6,240
為替換算調整勘定	77,235	75,815
その他の包括利益累計額合計	576,571	506,892
非支配株主持分	213,559	217,599
純資産合計	14,214,543	13,945,715
負債純資産合計	17,537,794	16,545,309

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	2,637,953	2,722,524
売上原価	1,840,477	1,850,149
売上総利益	797,476	872,375
販売費及び一般管理費	616,253	635,751
営業利益	181,223	236,623
営業外収益		
受取利息	147	295
受取配当金	34,035	36,582
為替差益	—	16,146
貸倒引当金戻入額	—	419
その他	4,335	12,531
営業外収益合計	38,518	65,976
営業外費用		
支払利息	1,034	736
為替差損	8,786	—
コミットメントフィー	724	729
その他	1,668	261
営業外費用合計	12,212	1,727
経常利益	207,528	300,871
特別利益		
固定資産売却益	149	2,771
特別利益合計	149	2,771
特別損失		
固定資産除却損	767	3,166
特別損失合計	767	3,166
税金等調整前四半期純利益	206,911	300,477
法人税、住民税及び事業税	21,281	43,047
法人税等調整額	58,328	54,316
法人税等合計	79,609	97,363
四半期純利益	127,301	203,113
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,933	4,647
親会社株主に帰属する四半期純利益	123,368	198,466

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	127,301	203,113
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	49,167	△40,153
繰延ヘッジ損益	△4,889	△28,105
為替換算調整勘定	△13,226	△2,027
その他の包括利益合計	31,051	△70,286
四半期包括利益	158,353	132,827
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	158,198	128,787
非支配株主に係る四半期包括利益	154	4,039

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
受取手形割引高	103,060千円	110,151千円

※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
投資その他の資産	262千円	348千円

3 当社は、資金調達の機動性および安定性の確保を目的として、取引金融機関4社とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
コミットメントラインの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	－千円	－千円
差引額	1,000,000千円	1,000,000千円

なお、上記の契約には、次の財務制限条項が付されております。

- ① 各連結会計年度末における当社の単体貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期のおり金額の75%以上に維持すること。
- ② 各連結会計年度末における当社の単体損益計算書の経常損益が、2期(または3期)連続して経常損失とならないこと。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	131,302千円	118,297千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	183,600	15	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	401,655	30	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ベントナイト 事業	アグリ 事業	化成品 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,978,087	411,018	248,847	2,637,953	—	2,637,953
セグメント間の内部売上 高又は振替高	7,851	—	17,122	24,973	(24,973)	—
計	1,985,938	411,018	265,970	2,662,927	(24,973)	2,637,953
セグメント利益	242,971	6,648	18,437	268,057	(86,834)	181,223

(注) 1. セグメント利益の調整額△ 86,834千円には、セグメント間取引消去 363千円、各報告セグメントに
配分していない全社費用△ 114,544千円及び棚卸資産の調整額 27,346千円が含まれております。全社
費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成27年4月1日 至平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ベントナイト 事業	アグリ 事業	化成品 事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,022,537	419,796	280,190	2,722,524	—	2,722,524
セグメント間の内部売上 高又は振替高	16,335	—	15,084	31,420	(31,420)	—
計	2,038,873	419,796	295,274	2,753,944	(31,420)	2,722,524
セグメント利益	269,441	34,302	46,767	350,511	(113,887)	236,623

(注) 1. セグメント利益の調整額△ 113,887千円には、セグメント間取引消去 491千円、各報告セグメント
に配分していない全社費用△ 113,248千円及び棚卸資産の調整額△ 1,130千円が含まれております。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	10円08銭	14円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	123,368	198,466
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社に帰属する四半期純利益 金額(千円)	123,368	198,466
普通株式の期中平均株式数(株)	12,239,987	13,388,505

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年8月7日

クニミネ工業株式会社

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田久保 謙 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菊地 康夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクニミネ工業株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クニミネ工業株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。